

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた日本政府の取組



SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る

日本国内のSDGs推進体制



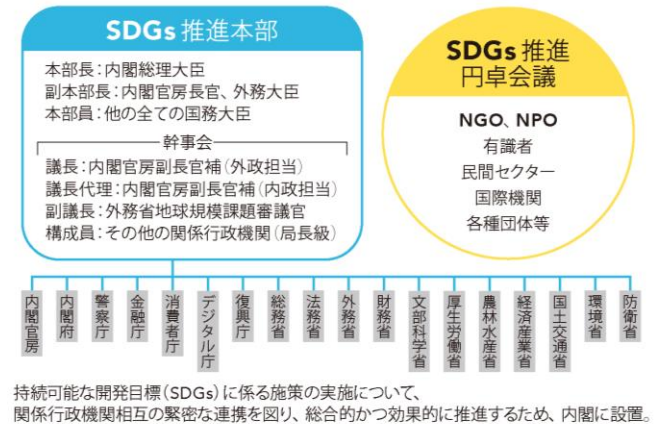
総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする。

行政、民間企業、有識者、NGO等、広範な関係者が意見交換を行う。

日本が2030アジェンダを実施し、2030年までに国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略。

2019年9月に開催されたSDGサミットと、日本国内におけるSDGsの取組進展を踏まえて改定。

分野横断的な課題の解決のため、環境、教育、広報、進捗管理・モニタリング分科会設置を決定。



※ SDGs推進本部では、SDGs実施指針に基づき、SDGsへの貢献を「見える化」することを目的として、2017年から毎年、**8つの優先課題に基づき、政府の施策のうちの重点項目を整理した「SDGsアクションプラン」を策定**している。

また、SDGs達成に資する優れた取組を行う企業・団体等を「**ジャパンSDGsアワード**」を通じて表彰している。

持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、持続可能な開発目標（SDGs）の実施をレビューするグローバルレベルでのフォローアッププロセスと位置づけられている会合。

2021年会合は「持続可能な開発の経済的、社会的、環境的側面を促進する新型コロナウイルス感染症拡大からの持続可能で強靱な復興：行動の10年と持続可能な開発の実現の文脈における2030アジェンダ達成のための包括的で効果的な道筋の構築」がテーマ。

日本は、SDGsの進捗に関する自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を2017年以来、4年ぶり2回目に発表。茂木外務大臣（当時）ほか様々なステークホルダーがから日本の取組をビデオメッセージで紹介。また、宇都外務副大臣（当時）が書面形式で一般討論演説を実施。会期中には数多くのサイドイベントが開催され、様々な日本の関係者がSDGsに関する取組を紹介した。

日本関連の主なイベント（記載はニューヨーク時間）

- (1) 7月 8日：HLPF地方自治体関連セッション「Going Local」
北九州市長がビデオメッセージで登壇。
- (2) 7月 9日：SATOYAMAイニシアティブに焦点を当てたサイドイベント
笹川環境副大臣（当時）がビデオメッセージで登壇。国連大学、環境省の共催。
- (3) 7月 12日：水と気候変動サイドイベント
国交省主催。赤羽国交大臣（当時）がビデオメッセージで登壇。
- (4) 7月 12日：VNR Labにおける発表（VNRと自発的ローカルレビュー（VLR）の関係）
外務省及び北海道・下川町から日本の地方自治体の取組を紹介。
- (5) 7月 13日：Local and Regional Governments Forum on the 2030 Agenda
小池東京都知事がビデオメッセージで登壇。



自発的国家レビュー(VNR)の概要

自発的国家レビュー (VNR)

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、国連加盟国が、各々の国のイニシアティブで、定期的にSDGsを巡る進捗に関する自発的国家レビュー (VNR: Voluntary National Review) を行うことを促しており、各国のVNRは毎年7月に国連で開催されるハイレベル政治フォーラム (HLPF) で発表される。日本がVNRを発表するのは2017年以来、4年ぶり2回目。

2030アジェンダの履行に関する
自発的国家レビュー2021
～ポスト・コロナ時代のSDGs達成へ向けて～



日本の2021年版VNRの特色

- 報告書では、「ジャパンSDGsアワード」や「SDGs未来都市」といった優良事例を表彰する枠組みを立ち上げ、日本国内におけるSDGsの認知度が上がっている（市民では50%以上、企業経営者は85%以上）といったSDGs推進体制を紹介するとともに、多くの地方自治体を始め、国内の幅広い関係者が国内外でのSDGs達成に向けて取り組んでいる旨を具体的な事例と共に紹介した。また、17のゴールについて進捗評価を記載した。
- 今回初めて報告書をパブリックコメントにかけ、若者を含む幅広い市民の声を取り入れた。また、円卓会議の民間構成員による外部評価を取り入れた。
- 政府による評価では、再エネ導入が着実に進展していることや、学習指導要領に持続可能な開発のための教育（ESD）の理念が盛り込まれたことなどの進捗を書くと共に、ジェンダー・ギャップ、新型コロナの社会の脆弱層への影響など、課題も取り上げた。
- 円卓会議民間構成員からは、企業経営にSDGsが浸透したことや2020年初頭から COVAX などを通じたコロナ克服のための国際協調に取り組んだこと、京都コンgresを開催して途上国の法制度整備に取り組んでいること等に評価が得られた。一方、子どもの貧困率、ジェンダー・ギャップ等について、厳しい見方もあった。
- VNRを通じて明らかとなった進捗と課題を踏まえて、取組を加速していくことが重要なところ、今後の取組についても記載。
- SDG グローバル指標のデータも加え、報告書は全体で260ページを超える大部なものとなった。

「SDGsアクションプラン2022」の概要①

I. 「SDGsアクションプラン2022」作成に当たっての基本的な考え方（概要）

- 新型コロナ拡大により脆弱層への影響が生じ、ジェンダー間の格差や子どもの貧困率など、日本国内でも様々な既存の課題が一層浮き彫りになったが、これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感も生まれている。
- 新型コロナによる厳しい影響から国民の命と暮らしや雇用を守る万全の対応を行うと共に、国民生活と経済を支え、更には新たな技術を活用し、全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会を創り上げていく必要がある。
- 特に、気候変動は人類共通の待ったなしの課題であり、日本の総力を挙げて取り組んでいく必要がある。
- 経済・社会・環境問題に対して包括的に取り組むSDGsは、我々が直面する未曾有の危機を乗り越え、世界をより良い未来に導くための重要な羅針盤となる。
- 2022年は、第8回アフリカ開発会議（TICAD8）に加え、日本で第4回アジア・太平洋水サミット等のSDGsに関わる会合が開催される。
- 2023年に日本がG7議長国を務め、国連でSDG サミットやユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) ハイレベル会合等のSDGsに関する大きな節目の会合が開催されることも念頭に、2022 年はSDGsの達成に向けて国内実施・国際協力をより一層加速する。



「SDGsアクションプラン2022」の概要②

Ⅱ. 「SDGsアクションプラン2022」の重点事項（抜粋）

People 人間：感染症対策と未来の基盤づくり

- 6月までの可能な限り早いタイミングで新たな「グローバルヘルス戦略」を策定し、取組を加速する。
- 「女性版骨太の方針」等に基づき、女性デジタル人材の育成や「生理の貧困」への支援、女性の登用目標達成、女性に対する暴力の根絶など、女性活躍・男女共同参画の取組を強力に推進する。
- こども中心の行政を確立するための新たな行政組織を2023年中に設置することも通じ、子どもの貧困対策など、子どもや子育て世代の視点に立った政策を総合的かつ包括的に推進する。

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現を通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組む。
- これまで進めてきた「SDGs未来都市」に加え、新たに複数の地方公共団体が連携して実施する脱炭素化やデジタル化に関する取組に対しても支援を行うことで、地方におけるSDGs達成に向けた取組を加速する。

Planet 地球：地球の未来への貢献

- 温暖化対策を成長につなげるクリーンエネルギー戦略を策定し、強力に推進していく。
- 海洋プラスチックごみ対策について、2月の国連環境総会で国際約束作りの開始を目指す。
- 4月に熊本で開催する「第4回アジア・太平洋水サミット」や、「ポスト2020生物多様性枠組」に向けた議論などを通じ、地球環境問題に積極的に取り組む。

Peace 平和：普遍的価値の遵守

- 第8回アフリカ開発会議（TICAD）も通じ、日本の取組を推進していく。

Partnership パートナースhip：絆の力を呼び起こす

- 2023年のSDGs実施指針改定を念頭に、2022年中に幅広いステークホルダーとの意見交換を進め、SDGs達成に向けた取組を加速していく。
- 「日メコンSDGsフォーラム」等を通じ、国内外のあらゆる分野の関係者とSDGs達成に向けた連携を深めていく。

「ジャパンSDGsアワード」

2017年6月のSDGs推進本部第3回会合において、SDGsの達成に資する優れた取組を行う企業・団体等を表彰する制度「ジャパンSDGsアワード」を創設。

- ▶ 表彰の対象：SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている日本に拠点を置く企業・団体
- ▶ 表彰の内容：最も優れた1案件を総理大臣によるSDGs推進本部長表彰、その他の4案件程度を、官房長官・外務大臣による副本部長表彰とする。
その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。



第5回ジャパンSDGsアワード（2021年）

本部長賞（総理大臣）

株式会社ユーグレナ

副本部長賞（官房長官）

- NPO法人eboard
- 社会福祉法人恩賜財団済生会

副本部長賞（官房長官）

- 株式会社HAKKI AFRICA
- OUI Inc.
- 特定非営利活動法人ジャパンハート

特別賞

- 株式会社シュークルキューブジャポン
- ゆめ伴^{とも}プロジェクトin門真実行委員会
- 株式会社エルコム
- 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと
- 株式会社荏原製作所
- 愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部
- 大槌ジビエソーシャルプロジェクト